

## 経済センサス - 活動調査 試験調査の実施状況について（中間報告）

### 1 調査票の回答状況

- 調査対象数は、調査員調査が3,731事業所、直轄調査が8,632企業となった。  
調査票回収率は、調査員調査が81.5%、直轄調査が60.1%である。
- 存続事業所の内訳を見ると、調査員調査、直轄調査ともに「医療、福祉」の回収率が最も高く、「飲食サービス業」の回収率が最も低くなっている。
- ※直轄調査については、令和元年11月29日時点の状況

表 1 産業等別調査票回収率

		調査員調査	直轄調査	
総数		81.5%	60.1%	
新設事業所		65.5%		
存続事業所	総数	83.0%	60.1%	
	個人経営	85.5%		
	法人 (会社、会社 以外の法人)	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		60.0%
		製造業		61.5%
		卸売業、小売業	83.4%	58.7%
		建設業、不動産業、物品賃貸業	81.9%	56.7%
		飲食サービス業	74.8%	53.3%
		医療、福祉	86.5%	66.4%
		サービス関連産業A	84.2%	63.3%
		サービス関連産業B	77.4%	57.9%
サービス関連産業C	81.6%	60.7%		

サービス関連産業A:「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」

サービス関連産業B:「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」

サービス関連産業C:「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」

## 2 インターネット回答状況

### (1) 産業別回答率

○インターネット回答率は、調査員調査が35.2%、直轄調査が32.8%であった。  
調査票回収率だけでなくインターネット回答率も、「医療、福祉」が比較的高い水準にあり、「飲食サービス業」が比較的低い水準にある。

表2 産業等別インターネット回答率

		調査員調査	直轄調査	
総数		35.2%	32.8%	
新設事業所		37.3%		
存続事業所	総数	35.1%	32.8%	
	個人経営	22.5%		
	法人 (会社、会社 以外の法人)	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		46.7%
		製造業		31.8%
		卸売業、小売業	33.5%	26.6%
		建設業、不動産業、物品賃貸業	43.1%	23.2%
		飲食サービス業	26.5%	25.0%
		医療、福祉	50.6%	43.6%
		サービス関連産業A	49.4%	31.2%
		サービス関連産業B	30.8%	34.4%
サービス関連産業C	48.6%	34.1%		

サービス関連産業A:「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」

サービス関連産業B:「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」

サービス関連産業C:「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」

### (2) 回答機器別回答率

○個人経営のインターネット回答状況を回答機器別にみると、今回の試験調査で新たに導入したスマートフォン・タブレット端末による回答は、回答総数の3.3%となっている。

○このスマートフォン・タブレット端末による回答は、パソコンを保有しない個人経営での活用を念頭に設計したものである。スマートフォン・タブレット端末による回答は、平成28年調査からのインターネット回答率の増加分5.7ポイントの過半を占めており、個人経営のインターネット回答率向上に寄与したといえる。

表3 個人経営における回答機器別回答率

	合計	パソコン	スマートフォン等
平成28年調査	16.8%	16.8%	
試験調査(令和3年調査)	22.5%	19.2%	3.3%
差 (試験調査－平成28年調査)	+5.7ポイント	+2.4ポイント	+3.3ポイント